

橋本 功議員



Q 災害公営住宅家賃、減免は

A 敷金は全額免除

橋本議員

①旧西部小学校の活用、復旧工事期間、政策遂行の道筋が見えない。住民が共感できる黒川地区創造的復興プロジェクト計画策定の取り組みをどのように行っていくのか。
②災害公営住宅の家賃は家族総所得金額から算出しているが、被災

者は各種ローン返済、税金、保険などの拠出負担が大きい。被災者が生活再建することが復興の大前提であり、家賃引き下げは重要だ。村独自で家賃減免制度を見直す考えはないか。
インフラ整備、旧西部小の利活用を進める。ソフト事業では、既に取り組んでいる事業もあるが、学園祭や復興祭に地区住民の方を招待したり、学生団体が南阿蘇で活動する際の宿泊場所の提供などを実施している。

村長

①「黒川地区に住民が戻り、かつての集落の姿を取り戻す」「住民と学生が交流する事により、黒川地区の賑わいを取り戻す」この2つの目標を掲げている。ハード事業では、村道・農業用水路などの

の計画は。村独自の支援策は、家賃3ヶ月分の敷金を全額免除し、入居時の負担軽減を図る。

②災害公営住宅は、一般の賃貸住宅で想定される家賃よりも安い金額で算定。生活に困窮されている方に配慮している。
③「阿蘇・立野渓谷ツーリズム推進協議会」を4月に設立し、観光資源の開発に取り組んでいる。
仮設備ヤード跡地の整備計画は、来年度に基本計画を策定し、地



旧西部小でのワークショップ

Q 防災教育の取り組みは

A 全校一斉に実施

橋本議員

①学校における安全教育は、知識とともに適切な判断と行動する力が必要である。降雨体

験、煙体験、応急救護訓練など、家庭との連携を図った総合防災教育の推進が挙げられる。村内小中学校でも総合防災教育の推進をしようか。
②通学時のランドセルやカバンが重くなり、児童生徒の負担になっていることから、文科省は教科書や道具類を学校に置いておく「置き勉」を認めるよう、全国の教育委員会に通知したようだ。今後、児童・生徒の持ち物負担軽減の取り組みは。

教育長

①防災教育は、これまでも地震避難訓練、火災避難訓練、不審者避難訓練など、全校一斉に具体的な状況を想定しながら実施してきたが、熊本地震を機に重要性が一層高まり、さまざま

な取り組みがなされている。熊本県教育委員会が作成した「つなぐくくまもとのあしたへ」を活用した授業も実施している。
②児童生徒の健康管理及び登下校の安全対策として無理な姿勢で持つことがないよう、また両手がふさがることがないように各学校にお願いしている。多くの物を持ち帰るときは早めに計画をし、負担軽減を図っていく。



防災教本